

平成 20 年 12 月 16 日

各 位

三菱UFJ 信託銀行株式会社

トムソン・ロイターとの I R 支援サービスに係る業務提携について

三菱UFJ 信託銀行（取締役社長 岡内欣也）は、本日、金融情報サービス企業大手であるトムソン・ロイター（※¹）との間で、I R 支援サービスに係る業務提携の基本合意に基づき、具体的な協議を開始しましたのでお知らせいたします。

1. 提携の内容

現在検討中の業務提携の内容には、三菱UFJ 信託銀行がトムソン・ロイターの主力製品である I R 総合デスクトップサービス「Thomson ONE Investor Relations（※²）」を、当社の顧客を中心に提供すること等が盛り込まれる予定で、平成 21 年 1 月以降の取り扱い開始を目標にしています。

（※¹）トムソン・ロイター・グループのロイター・ジャパン株式会社（本社：港区、代表取締役社長：マーク・スミス）との基本合意となります。

（※²）「Thomson ONE Investor Relations」は、戦略的 I R 業務を実現するために特別に開発されたウェブベースのデスクトップサービスであり、機関投資家情報（約 16,000 社）やコンタクト情報（145,000 人）、アナリストレポート、I R 企業イベント情報、市場情報／ニュースなど、I R 業務に必要な情報を単一のプラットフォーム上で入手することができます。また、投資家との効果的な対話を可能とする機能も備えています。

2. 提携の目的、狙い

- 三菱UFJ 信託銀行はこれまで、I R 支援に係る機関投資家情報サービスについて、連結子会社の日本シェアホルダーサービス（平成 17 年に、世界最大の証券代行機関であるコンピュータシェア社との共同出資により設立）を通じ、主要株主の保有比率やプロフィールを詳細に分析する「実質株主判明調査」等を中心に提供してまいりました。
- 今回の業務提携により、三菱UFJ 信託銀行は、全世界で 3,300 社以上の企業で導入実績がある「Thomson ONE Investor Relations」をラインナップに加えることで、「実質株主判明調査」等の詳細分析に依らない、公開情報に基づく機関投資家情報の効率的な収集・分析、という顧客ニーズに応え、企業向け I R 活動支援サービスの一層の充実化を図ってまいります。
- また、トムソン・ロイターは、国内最大の証券代行機関である三菱UFJ 信託銀行の顧客基盤を生かし、「Thomson ONE Investor Relations」の更なる市場開拓を実現してまいります。

以 上

<三菱UFJ信託銀行のIR支援業務>

三菱UFJ信託銀行は、株主名簿管理人としての圧倒的シェア【平成20年9月末現在 受託会社数約3,400社（うち上場企業約1,600社）、管理株主数約2,200万人（シェア43.0%）】を持ち、企業の株主戦略をバックアップするための各種コンサルティングサービスを提供しています。

<トムソン・ロイター> <http://www.thomsonreuters.com>

トムソン・ロイターは、企業と専門家のために先進の知的情報を提供する企業グループです。業界の専門知識に革新的テクノロジーを結びつけ、世界で最も信頼の置かれているニュース配信組織をもち、経済、法律、税務会計、科学、医療、メディア市場の意思決定につながる重要情報を提供しています。